



2021年3月2日

各 位

会社名 兼 房 株 式 会 社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 渡 邊 将 人
(コード番号 5984 東証・名証第2部)
問合せ先 取締役常務執行役員 佐 築 賢 治
(TEL. 0587-95-2821)

中期経営計画（2020年度～2022年度）について

当社は、昨年3月に2020年度から始まる中期経営計画を策定しましたが、国内外ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業環境の変化が著しく、数値目標などの中長期的な見通しを発表することは適切ではないと判断し、公表を見送っておりました。現在においても、事業環境は依然不透明な状況ではありますが、製造業を中心に回復の動きが見え始めたことなどから、2020年度～2022年度中期経営計画を現況に即した内容に見直しましたので、その内容を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

DX（デジタルトランスフォーメーション）時代を見据え、工業用機械刃物メーカーである当社においても、IoTやAIなどのデジタル技術を活用した生産性向上、業務効率化を進めてまいります。また、中期ビジョンとして「デジタルカルチャーの変革による企業体質強化」を掲げ、新たなビジネスモデルの創造とビジネスプロセスの変革を目指してまいります。

2. 数値目標（最終年度2022年度）

売上高 190 億円 営業利益 14 億円

3. 重点戦略

- ① 工場の自動化・省人化・IoT・AI推進と営業・間接部門のデジタル化
 - ✓ 「コスト低減 ⇔ 生産性向上 ⇔ 人員減少 ⇔ 技能伝承」のバランスを考慮しつつ、IoT・AIなどデジタル技術導入により、製造工程の自動化・省人化を進める。
 - ✓ 「スピード、タイムリー」を念頭に、各種ITツールを活用した生産性向上と業務効率化を実現させ、「働き方改革」「労働力不足」といった課題にも対応する。
- ② タイリング事業（摩擦を低減させる技術を活用した新規事業）
 - ✓ ユーザーでの基礎検証あるいは実機検証を積極的に実施し、事業化のスピードアップ。
- ③ 新技術・新製品開発
 - ✓ SDGsを見据えた、顧客の「省エネ・長寿命・歩留まり向上・不良率削減・高能率加工による生産性向上」に寄与する新技術・新製品開発。
- ④ 製造4拠点（日本・中国・インドネシア・ベトナム）の生産分業
 - ✓ 稼働が本格化したベトナム生産子会社の能力増強など、世界最適生産分業の確立。
- ⑤ 人財戦略
 - ✓ デジタル技術を使いこなせる人財・グローバル人財・次世代リーダーの育成や、ダイバーシティを意識した環境整備。

以 上